

# オープンデータの意義 及び取り組みの現状

# 「オープンデータ」の定義と意義

## ■オープンデータとは

「営利目的も含めた二次利用が可能なルールで公開」  
された、「機会判読に適したデータ形式のデータ」

(「オープンデータガイド～オープンデータのためのルール・技術の手引き～第1版(案)」  
:2014年〇月 オープデータ流通推進コンソーシアムより)

## ■オープンデータの意義

- 経済の活性化、新事業の創出
- 官民協働による公共サービス(防災・減災を含む)の実現
- 行政の透明性・信頼性の向上

(二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン)  
:2013年6月25日 各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)

# 政府によるオープンデータ関連戦略の歩み

平成24年7月

## 電子行政オープンデータ戦略（IT総合戦略本部決定）

◎公共データの活用促進に集中的に取り組むための基本戦略

平成24年12月～

## IT総合戦略本部「電子行政オープンデータ実務者会議」

主査：村井純（慶應義塾大学 環境情報学部教授）

◎オープンデータ技術に係る検討（データWG）

◎オープンデータの利用ルール、普及方策に係る検討（ルール・普及WG）

【平成24年度の検討成果】

- ・電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ（平成25年6月14日 IT総合戦略本部決定）
- ・二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方（ガイドライン）（平成25年6月25日 各府省CIO連絡会議決定）

平成25年6月

## 世界最先端IT国家創造宣言（閣議決定）

## 日本再興戦略-JAPAN is BACK-（閣議決定）

- ◎2014年度（平成26年度）及び2015年度（平成27年度）の2年間を集中取組期間と位置づけ
- ◎データカタログサイト（試行版）の立ち上げ
- ◎2015年度（平成27年度）中に世界最高水準の公開内容（データセット1万以上）を実現 等

平成25年10月

## 日本のオープンデータ憲章アクションプラン（各府省CIO連絡会議決定）

（6月に英国で開催されたG8サミットで重要なデータカテゴリが合意され、各国でアクションプランを作成することとされたことを踏まえ、作成）

# 電子行政オープンデータ実務者会議の体制

## 電子行政オープンデータ実務者会議

<有識者> 尾羽沢 功 インフォアジャパン株式会社代表取締役社長  
 川島 宏一 佐賀県特別顧問、株式会社公共イノベーション代表取締役  
 小池 博 株式会社日立コンサルティング テクニカルディレクター  
 越塚 登 東京大学大学院 情報学環 教授  
 武田 英明 国立情報学研究所 教授  
 長谷川 孝 横浜市 政策局担当理事  
 ◎村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長  
 ○横溝 陽一 株式会社リガク 取締役 常務執行役員 社長室長  
 渡辺 智暁 国際大学GLOCOM 主任研究員/准教授

<関係府省> 総務省  
 文部科学省  
 厚生労働省  
 農林水産省  
 経済産業省  
 国土交通省  
 国土地理院  
 内閣官房  
 ※内閣府防災担当  
 ※財務省理財局  
 ※文化庁

◎は主査、○は主査代理

※はオブザーバー

## データWG

<主な検討課題>  
 データ形式・構造の標準化、データカタログ等

<有識者>  
 植原 啓介 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授  
 大向 一輝 国立情報学研究所 准教授  
 ○小池 博 株式会社日立コンサルティング テクニカルディレクター  
 ◎越塚 登 東京大学大学院 情報学環 教授  
 坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会  
 電子情報活用研究部 部長  
 平田 明弘 SAS Institute Japan株式会社 ソリューションコンサルティング  
 第二本部 ビジネスソリューショングループ 担当部長  
 村上 文洋 株式会社三菱総合研究所 公共ソリューション本部 主席研究員

<関係府省>  
 総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、  
 国土地理院、気象庁、内閣官房  
 ◎はワーキンググループ主査、○はワーキンググループ主査代理

## ルール・普及WG

<主な検討課題>  
 公共データ活用のために必要なルール等、提供機関支援、周知・普及等

<有識者>  
 井上 由里子 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授  
 ◎川島 宏一 佐賀県特別顧問、株式会社公共イノベーション代表取締役  
 川野 毅 アクセンチュア株式会社 公共サービス・医療健康本部  
 シニア・マネジャー  
 関 治之 ジオリパブリック 代表社員/CEO  
 竹井 淳 インテル株式会社 執行役員 技術政策推進本部本部長  
 別所 直哉 ヤフー株式会社 執行役員 社長室長  
 森 亮二 弁護士  
 ○渡辺 智暁 国際大学GLOCOM 主任研究員/准教授

<関係府省>  
 内閣府(防災担当)、総務省、財務省(理財局)、文部科学省、文化庁、  
 厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、内閣官房  
 ◎はワーキンググループ主査、○はワーキンググループ主査代理

# オープンデータ憲章（2013.6 G8合意）

2013年6月17-18日に英国ロック・アーンで開催されたG8サミットにおいて、首脳宣言にオープンデータの推進が盛り込まれ、これを踏まえた具体的な取組内容やスケジュールについて記述された「オープンデータ憲章」と付属文書が合意された。

## <「G8オープンデータ憲章」の概要>

- (1) オープンデータが透明性の向上、よりよい公共サービス、民間の技術革新・ビジネスの創出に貢献すること等に合意
- (2) G8の政府により提供されるデータのアクセス、公開、再利用の基礎である以下の5原則に従うことに合意
  - ① 原則としてデータを公表する
  - ② 質と量
  - ③ すべての者が利用できる
  - ④ ガバナンス改善のためのデータの公表
  - ⑤ 技術革新のためのデータの公表
- (3) G8は、行動計画で示す期間内に、これらの原則を実行する。G8各国は、2015年末までに憲章と技術的な別添を実施するため、行動計画を本年に策定する。2014年の次回会合において進捗をレビューする。

# 日本のオープンデータ憲章アクションプランの概要

(平成25年10月29日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)

## (背景)

2013年6月に英国で開催されたG8サミットで、オープンデータ憲章が合意。  
憲章別添の「共同アクション」において、価値が高いデータのカテゴリとして「キー・データセット」と「ハイバリュー・データセット」が示され、2013年10月に、各国のアクションプランを作成し、G8で公表することが合意。

## 1. 総論 (オープンデータの経緯)

- 日本のオープンデータの取組の背景・概況につき、以下を記載。  
**推進体制** : IT政策担当大臣、IT総合戦略本部、政府CIO、電子行政オープンデータ実務者会議。  
**オープンデータの推進に関する方針・決定**  
: 「電子行政オープンデータ戦略」(平成24年7月IT戦略本部決定)、「世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)」、「電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ(平成25年6月IT総合戦略本部決定)」、「二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン)(平成25年6月各府省CIO連絡会議決定)」

## 2. 取組内容 (具体的コミットメント)

### (1) キー・データセット及びハイバリュー・データセットの公開に関する取組

今後の取組予定として、「オープンライセンスの下、オープンフォーマットで機械判読可能なデータを利用可能とする」取組を、2013年秋ないし2014年度から順次拡大することをコミット。

- ※「キー・データセット」(国の統計、地図、選挙、予算)
- 「ハイバリュー・データセット」(企業、犯罪と司法、地球観測、教育、エネルギーと環境、財政と契約、地理空間、国際開発、政府の説明責任と民主主義、健康、科学と研究、統計、社会的流動性と福祉、交通とインフラ)

### (2) その他の取組

- 2013年秋に国のオープンデータのポータルサイトの試行版を開設し、2014年度中に本格稼働を開始。
- ポータルサイトにおいて国民の意見を受け付ける等の方法により、国民の参加を得てオープンデータを推進。
- オープンデータを利用して開発されたアプリケーション等の活用事例を、ポータルサイトにおいて紹介し、イノベーターを支援。
- 電子行政オープンデータ実務者会議において、オープンデータ取組状況についてフォローアップを行い、その内容を公表。

## 3. 別添「データセット別の公開の現状と今後の取組予定」(具体的データの公開状況・予定)

以下の項目について、データごとに、現状と取組予定を一覧表に整理。  
・公開データのURL、・機械判読可能性、・オープンフォーマット性、・無料/有料、・オープンライセンス 等

# オープンデータ流通推進コンソーシアムの概要

広く産官学が連携して、オープンデータ流通環境の実現に向けた基盤を整備するため、平成24年7月に「オープンデータ流通推進コンソーシアム」が設立。



## オープンデータ流通推進コンソーシアム

会長：小宮山宏・三菱総合研究所理事長  
顧問：坂村健・東京大学大学院情報学環教授  
徳田英幸・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長  
村井純・慶應義塾大学環境情報学部部長  
内山田竹志・日本経済団体連合会副会長・情報通信委員長

○オブザーバー  
総務省、内閣官房、経済産業省、農林水産省、国土交通省、気象庁、国土地理院、日本経済団体連合会、ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム  
○会員  
企業・団体、自治体、有識者

### 技術委員会

- オープンデータ推進に必要な技術標準の在り方等の検討
- ・技術仕様(データ規格・API規格に関する技術ガイド、情報流通連携基盤の外部仕様等)の検討
- ・国際標準化提案(ITU-T等)の検討

主査:越塚 登  
(東京大学大学院情報学環教授)  
副主査:武田 英明  
(国立情報学研究所教授)  
委員:中尾 彰宏(東京大学大学院情報学環准教授)  
平本 健二(経済産業省CIO補佐官)  
深見 嘉明(慶應大学大学院政策・メディア研究科特任助教)

### データガバナンス委員会

- オープンデータ推進に必要なライセンスの在り方等の検討
- ・ネットワーク上におけるデータの2次利用に関するルール(著作権、プライバシー等の配慮事項を含む。)

主査:井上 由里子  
(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)  
副主査:野口 祐子  
(森・濱田松本法律事務所)  
委員:沢田 登志子(一般社団法人ECネットワーク理事)  
友岡 史仁(日本大学法学部准教授)  
森 亮二(英知法律事務所)

### 利活用・普及委員会

- オープンデータ推進に関する情報発信・情報共有
- ・ポータルサイトの開設 等
- 新たなサービス等の検討
- ・データ連携によるサービスコンテストの開催等

主査:中村 伊知哉  
(慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授)  
副主査:村上 文洋  
(三菱総合研究所公共ソリューション本部主席研究員)  
委員:石川 雄章(東京大学大学院情報学環特任教授)  
大向 一輝(国立情報学研究所准教授)  
川島 宏一(佐賀県特別顧問)  
小林 巖生(有限会社スコレックス)  
庄司 昌彦(国際大学GLOCOM主任研究員・講師)  
野原 佐和子(イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長)  
福野 泰介(株式会社jig.jp代表取締役社長)